

学位論文要旨

盲ろう者の社会参加を取り巻く情報入手・提供経路に  
関する現状と課題  
－就労に至るまでの過程に焦点を当てて－

広島大学大学院教育学研究科  
学習開発専攻 特別支援教育学分野

D153470 河原 麻子

## I. 論文の構成

### 序章 問題意識と構成

第1節 本論文における問題意識

第2節 本論文の構成

### 第1章 問題の所在と目的

第1節 盲ろう者の情報入手の実態と課題

第2節 盲ろう者の就労の実態と課題

第3節 用語の定義

第4節 本論文の目的

### 第I部 盲ろう者の情報入手・提供経路を取り巻く現状と課題

#### 第2章 支援者による盲ろう者に対する情報提供に関する現状と課題（研究1）

第1節 研究目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

第5節 本章のまとめ

#### 第3章 盲ろう者の情報入手に関する現状と課題（研究2）

第1節 研究目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

第5節 本章のまとめ

#### 第4章 第I部の総合考察

第1節 第2章および第3章の結果の概要

第2節 単独での情報入手に関する課題と展望

第3節 支援者がそばにいる時の情報入手に関する課題と展望

第4節 盲ろう理解の必要性

### 第II部 盲ろう者の就労実現過程における情報入手・提供経路に関する現状と課題

#### 第5章 盲ろう者が就労実現に至るまでの過程における情報入手・提供経路の実態（研究3）

第1節 研究目的

第2節 方法

第3節 結果

第4節 考察

## 第5節 本章のまとめ

## 第6章 第I部および第II部の総合考察

### 第1節 第I部および第II部の結果の概要

### 第2節 盲ろう者の就労実現に至るまでの過程における情報入手・提供経路の課題と展望

## 終章 総括

### 第1節 本論文の概略

### 第2節 研究の限界点

### 第3節 今後の展望

## 引用文献

## 資料

## II. 論文の概要

### 1. 本論文の背景と目的

「盲ろう者」とは、一般的に、視覚と聴覚の双方に障害がある者のことを指す（東京盲ろう者友の会, 2011）。盲ろう者の抱える困難は、単に視覚障害と聴覚障害を合わせたものではなく、盲ろう特有のものであることが指摘されてきた（European Deafblind Indicators, 2014）。特に代表的な困難として、「コミュニケーション」「移動」「情報入手」は彼らの「三大困難」と呼ばれている（全国盲ろう者協会, 2008）。彼らを対象とした福祉サービス（通訳・介助員派遣制度等）は、コミュニケーションや移動の自由を保障することに重点が置かれている。

その一方で、盲ろう者は福祉サービスを利用していても未だ社会参加が困難な状況にある。本論文においては、彼らの就労に焦点を当てて検討を行った。その理由として、盲ろう者の就労の機会の確保については長らく当事者から訴えられてきたものの（全国盲ろう者協会, 1998）、組織的かつ体制的な取り組みはほとんどなされてきていないことが挙げられる（松谷, 2015）。

「盲ろう者に関する実態調査報告書（全国盲ろう者協会, 2013）」によれば、就労している盲ろう者（正職員または正職員以外）は114名である。加えて、当該報告書においては、盲ろう者が生活全般で抱えている困難として、本人にとって就労可能な就労先が見つからないことに関する困難が挙げられた。このように、盲ろう者が就労可能な就労先の情報を入手しにくいことが、就労実現を困難にする一因となっていることが窺える。これらのことを踏まえて、盲ろう者を対象とした現行の福祉サービスがコミュニケーションや移動の自由を保障していることに加えて、就労を希望する盲ろう者に必要な情報を提供する体制の整備が必要であると考えられる。

以上のことから、本論文の目的は、就労を希望する盲ろう者が就労に関する情報を入手する

ための情報入手・提供経路における課題を軽減するための条件を提案することとした。

## 2. 第 I 部：盲ろう者の情報入手・提供経路を取り巻く現状と課題

第 I 部を構成する第 2 章から第 4 章では、盲ろう者の情報入手・提供経路を取り巻く現状と課題を明らかにした。第 2 章では、盲ろう支援者による情報提供の実態を明らかにするための研究（研究 1）を行った。盲ろう者友の会（以下、友の会）に所属している支援者（以下、支援者）を対象に、13 項目からなる質問紙調査を実施した。その結果、10 団体 30 名から有効回答が得られた。回答者の立場について回答のあった 29 名のうち 27 名は通訳・介助員（以下、通介員）であった。彼らの多くは盲ろう者に対して「周囲の人とのやりとりの内容」や「歩行時の環境情報」を提供していた。そして多くが提供場面として「通訳・介助の規定時間内」「所属している友の会等の団体で本人がそばにいるとき」を挙げた。彼らが情報提供に関して抱えている困難として得られた回答を Steps for Coding And Theorization（以下、SCAT とする）（大谷，2008）の手法を用いて分析した。その結果、支援者は情報提供において、情報提供機会の不足、情報を伝える場面における困難、盲ろう者が情報不足を認識しづらいことを困難に感じていた。また、情報提供に関する国や地方自治体に対する要望として得られた回答を SCAT の手法を用いて分析したところ、支援者は、盲ろう者および支援者双方に対する支援体制の充実や、盲ろう障害に対する対応の他、国や地方自治体が盲ろう者と支援者をつなぐ役割を担うことを希望していることが明らかになった。

これらの結果より、支援者は、主にコミュニケーションや移動に関する情報を提供していること、および盲ろう者のそばにいるときに直接情報提供していることが示された。その他の種類の情報提供の有無には個人差があった。彼らが情報提供において抱えている困難として、①通訳介助できる時間が制限されていること、②情報を伝える過程における困難があること、③友の会に所属していない盲ろう者に対する情報提供の難しさがあることが示された。

第 3 章では、盲ろう者の情報入手の実態を明らかにするための研究（研究 2）を行った。盲ろう者友の会に所属している盲ろう者を対象に、22 項目からなる質問紙調査を実施した。10 団体 43 名から有効回答が得られた。回答者の平均年齢は、58.4 歳（ $SD=13.4$ ）であった。現在利用している福祉サービスとして、40 名が通介員派遣制度を挙げた。不足していると感じる情報の種類は、「周囲の人とのやりとり」および「歩行時の環境情報」が最も多かった。また 5 名は情報の不足を感じていなかった。盲ろうの状態になったときに最初に支援サービスに関する情報を入手しようとした対象、および、実際にそれらの情報を入手した対象は Fig. 1 に示した通りであった。情報通信機器の使用の有無を尋ねたところ、使用者が 29 名、非使用者が 14 名であった。使用されている情報通信機器の中で多かったものは、「パソコン」（15 名）、「携帯電話」（11 名）であった。

盲ろう者が情報入手に関して抱えている困難として得られた回答を、SCAT の手法を用いて分析した。その結果、盲ろう者は情報入手に関して、視覚・聴覚情報の不足そのものによる困

難の他に、情報通信機器使用に関する困難、および人的支援の不足による困難を抱えていた。

これらの結果より、盲ろう者は、友の会のメンバーとつながることで社会資源に関する情報を入手しているという1つの経路が示された。また、多くの盲ろう者が友の会や通介員派遣制度を利用していても、情報の不足を感じていた。盲ろう者が情報入手に関して抱えている困難として、情報通信機器の使用が増加している一方で、それらを使用できない者も未だいることや、使用時に生じる困難に対する対応が不十分であることが明らかになった。

第4章では、第2章および第3章の結果を踏まえて、人的支援利用時間外における情報入手と、支援者がそばにいる時の情報入手について必要とされることを考察した。人的支援利用時間外においては、盲ろう者が使用するコミュニケーション手段によっては情報入手し難い状況にあることが推察された。このような現状から、人的支援を得られない場面における情報入手には、文字情報を介した情報入手を支援する必要性が考えられた。加えて、第3章において、情報通信機器を使用する盲ろう者は増加傾向にあることが窺えた。このことから、パソコン学習会等を積極的に実施している支援団体における事例を検討し、盲ろう者に対する情報通信機器の指導方法等を共有していく必要があると考えられた。支援者がそばにいる時の情報入手においては、盲ろう者が情報の不足を感じていないと情報提供することが難しいという困難があることが明らかになった。このことから、盲ろう者が情報の不足を認識するためには、一定程度の受動的な情報の蓄積も必要であると考えられた。

### 3. 第Ⅱ部：盲ろう者の就労実現過程における情報入手・提供経路に関する現状と課題

第Ⅱ部を構成する第5章では、就労している盲ろう者が就労実現に至るまでの過程における情報入手・提供経路の実態を明らかにした。就労している2名の盲ろう者（「協力者A」「協力者B」とする）を対象に、就労に至るまでの過程に関するインタビュー調査を実施した。得られたデータは、複線経路・等至性モデリング（Trajectory Equifinality Model：以下、TEMとする）（サトウ・安田・木戸・高田・ヴァルシナー, 2006）の手法を用いて分析した。協力者AのTEM図をFig. 4およびFig. 5に、協力者BのTEM図をFig. 6に示した。協力者Aが就労

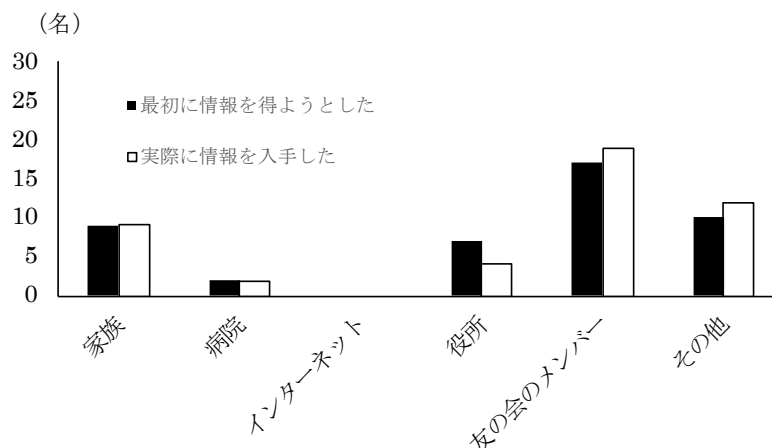


Fig. 1 盲ろう者が最初に情報を入手しようとした・実際に情報を入手できた対象

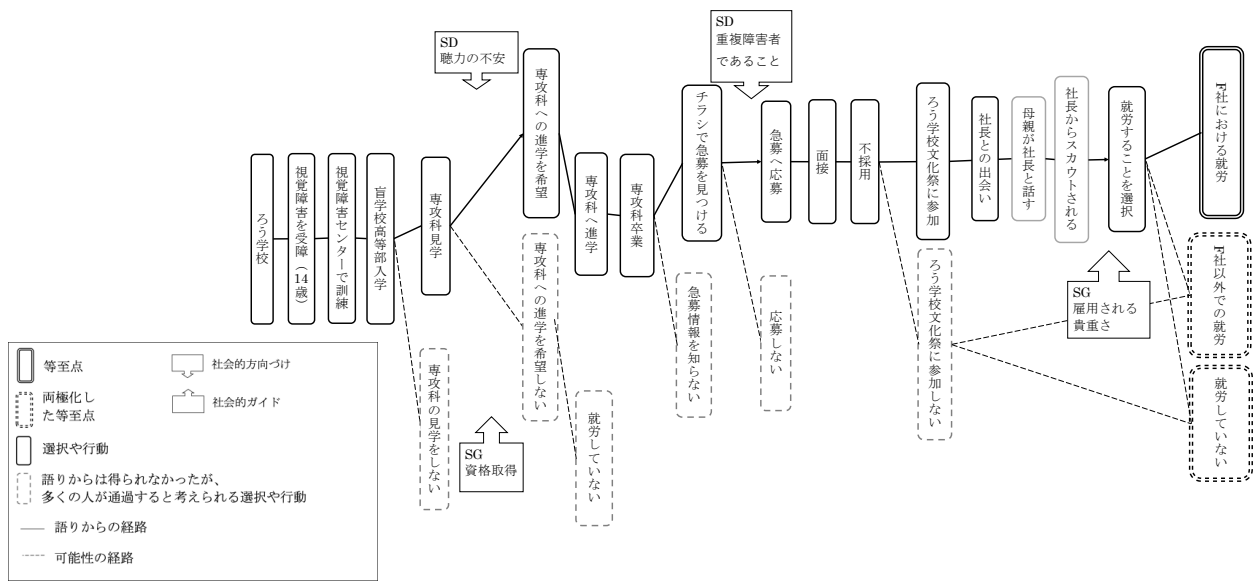


Fig. 4 協力者 A が【F 社における就労】に至るまでの過程を示した TEM 図

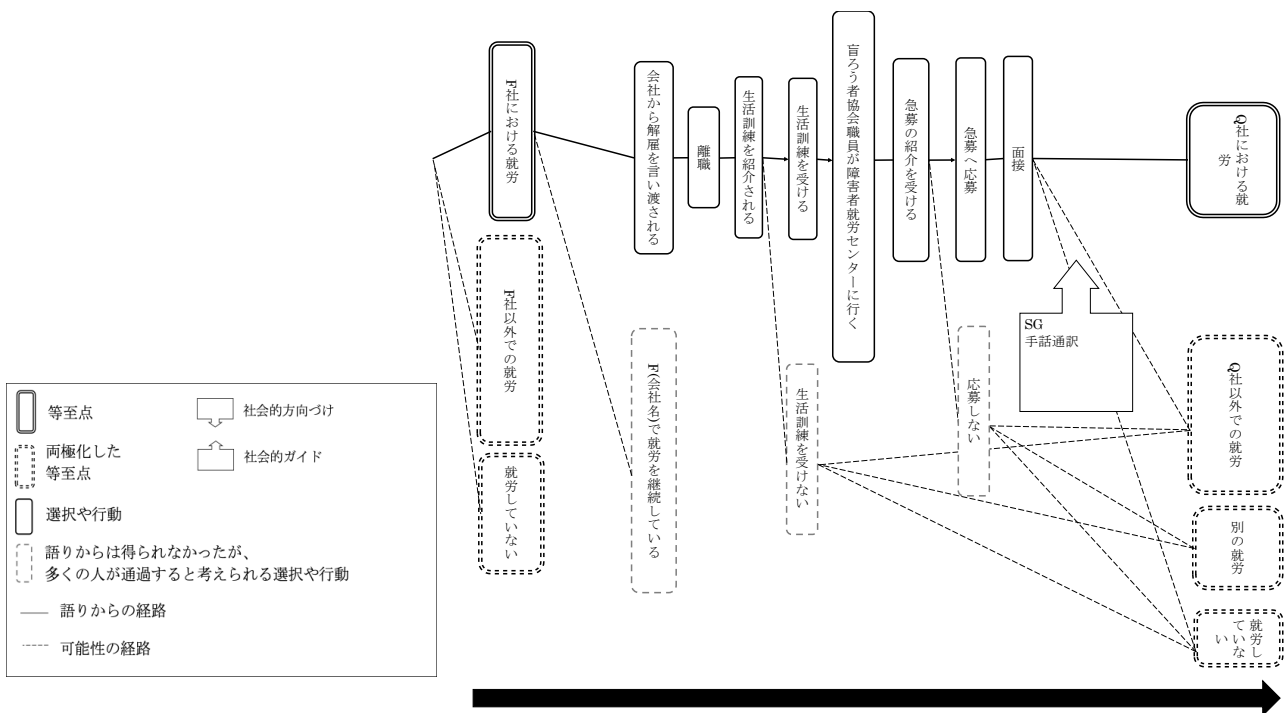


Fig. 5 協力者 A が【F 社における就労】から【Q 社における就労】に至るまでの過程を示した TEM 図



業紹介事業者の連携により就労を実現した盲ろう者がいることが明らかになった。このことから、専門機関同士の連携により、盲ろう者に情報提供可能な体制づくりを行っていく必要があると考えられた。第二に、就労を実現している盲ろう者が就労場面で得ている合理的配慮を蓄積し共有することである。第Ⅰ部において、多くの盲ろう者がコミュニケーションや移動に関する情報の不足を感じていることが明らかになった。第Ⅱ部においては、これらの情報について、雇用者から合理的配慮が提供されていない場合には、盲ろう者本人の工夫等によってコミュニケーションや移動に関する情報は補われていることが明らかになった。福島・坊農(2015)は、「キーパーソン」となる盲ろう者が、情報保障が不十分であることを努力や工夫によって補うだけでなく、それらの不十分さによって何が困難になっているかを雇用者等に提示する必要性を述べている。このことから、就労を実現している盲ろう者がどのように合理的配慮を得ているのか、また、合理的配慮が得られない情報をどのように補っているのか具体的に示していく必要があると考えられた。第三に、学校段階から就労に必要な情報を認識し入手するための指導・支援を行うことである。第Ⅰ部においては、コミュニケーションや移動に関する情報以外の情報については、盲ろう者が主体的に求めることで得られる情報であると考えられた。第Ⅱ部では、就労を実現している盲ろう者は、自ら就労に関する情報を求めて行動していた。主体的に情報入手するためには、視覚情報や聴覚情報の制約により入手し難い情報があることを盲ろう者が認識する必要があると考えられた。特に先天性盲ろう等、早期に盲ろうの状態になった者は、コミュニケーションに関する困難や、偶発的な経験の少なさから、視覚および聴覚の双方からの経験が不足している(Cmar et al., 2017)。福島(1994)は、視覚聴覚情報の制約がもたらす「絶対的孤立状態」から盲ろう者が解放されるためには、文字を介した情報により制約された情報を補うことの必要性を指摘している。これらのことより、多様な経験の機会を提供するだけでなく、文字媒体による経験の不足を補うことで、盲ろう者は周囲にある視覚情報や聴覚情報を認識できる可能性があると考えられた。その上で、就労に必要な情報に焦点を当てた教育・支援が必要となる。国内外問わず、盲ろう者に対するキャリア教育は模索段階であり、具体的な指導内容は示されていない。なお河原・林田(2017)は、学校教育段階修了後の生活を見据えて盲ろう者が身につけておくべき日常生活スキル評定尺度の開発を試みている。その中には、就労に関する態度や就職活動に必要な知識を尋ねる項目が含まれている。盲ろう者に対するキャリア教育においては、これらの内容に加えて、求人情報等の就労に必要な情報を入手する方法も考慮する必要があると考えられた。

今後の展望として次の3点が考えられた。第一に、盲ろう者の情報入手の現状を検討する上で友の会以外の団体・機関に焦点を当てることである。第3章の中で盲ろう者が情報入手している対象として、家族や通介員、友の会のメンバーの他に、役所や病院、障害者団体等が挙げられた。これらの団体・機関における盲ろう者に対する情報提供について検討することで、盲ろう者を取り巻く情報入手の実態がより詳細に把握できると考えられる。第二に、盲ろう者が就労に至るまでの過程において後押しとなった家族や盲学校教員等の支援の内容に関して明ら



かにすることである。同時に、雇用者が盲ろう者を雇用するまでの過程に関しても示していくことが必要であると考えられる。就労している盲ろう者本人だけでなく、彼らを取り巻く立場の人々にも焦点を当てることで、就労している盲ろう者を取り巻く情報提供経路において必要とされる支援を具体的に示すことができると考えられる。第三に、就労を実現している盲ろう者の体験をさらに蓄積することである。盲ろう者が就労実現に至り、合理的配慮を得ながら就労を継続するためには、前例の蓄積がさらに必要である。就労を実現している盲ろう者が経てきた過程に関する体験を蓄積しそれらを共有することで、盲ろう者に対して就労の可能性とその道筋を示すことができると考えられる。

## 参考・引用文献

Cmar, J. L., McDonnall, M. C., & Markoski, K. M. (2017) In-school predictors of post-school employment for youth who are deaf-blind. *Career Development and Transition for Exceptional Individuals*, 41, 223-233.

European Deafblind Indicators (2014) Mapping opportunities for deafblind people across Europe. European Deafblind Indicators, July 3, 2014, <http://siketvak.hu/wp-content/uploads/2014/07/Final-Report-Deafblind-Indicators.pdf> (Retrieved November 21, 2020).

福島智 (1994) 盲ろう児の言語発達と教育に関する文献的考察: 「読み」の指導と想像力の形成を中心に. 特殊教育学研究, 32, 9-17.

河原麻子・林田真志 (2017) 後期中等教育修了後の盲ろう者を対象とした日常生活スキル評定尺度の開発. ろう教育科学, 59, 109-119.

松谷直美 (2015) 盲ろう者の就労支援に関する研究—アッシャー症候群 (Usher's Syndrome) の盲ろう者の事例を中心として—. 視覚リハビリテーション研究, 5, 31-42.

大谷尚 (2008) 4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 54, 27-44.

サトウタツヤ・安田裕子・木戸彩恵・高田沙織・ヤーン＝ヴァルシナー (2006) 複線経路・等至性モデル—人生往路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して—. 質的心理学研究, 5, 255-275.

東京盲ろう者友の会 (2011) 指字ガイドブック—盲ろう者と心をつなぐ—. 読書工房.

全国盲ろう者協会 (1998) 盲ろう者のしおり 1998—盲ろう者福祉の理解のために—.

全国盲ろう者協会 (2008) 盲ろう者への通訳・介助—「光」と「音」を伝えるための方法と技術—. 読書工房.

全国盲ろう者協会 (2013) 盲ろう者に関する実態調査報告書.